

教養系短期大学における コミュニケーション教育の在り方

関 久美子

Communication Education in Junior College of Liberal Arts

Kumiko Seki

1. はじめに

インターネットや携帯メールなどの発達に伴い、我々のコミュニケーション活動はめまぐるしく変化している。また隣近所が家族のように密接に関わり、子供の教育においても親・他人関係なく、地域単位で行われていた昔ながらの集団的地域社会から、できるだけ他人に関わらないことで対人摩擦を避け、自己の縄張りを保持するといった孤立型社会に変わりつつある中、我々のコミュニケーションの量と質は大きな変化を遂げてきていると考えられる。このような時代の変容とともに問題視されていることは、コミュニケーション能力の欠如、特に媒体を通さない対面のコミュニケーション能力の欠如である。

「コミュニケーション能力」という言葉はもはや珍しくもなく、書店などでもコミュニケーション能力向上のためのマニュアル本が当たり前のように氾濫している。実際に企業が新卒採用時に考慮する判断基準でも「コミュニケーション能力」は上位に上がり（厚生労働省、2004）、その重要性は確固たるものとなった。一昔前は「コミュニケーション」などは学校で勉強するものではなく、家族内や地域社会での他者との関わりを通して自然に学ぶものとされていたが、今ではその能力向上の一端を学校教育が担う必要性が唱えられ、特に社会へ人材を送り出す一歩手前の大学教育において、その能力を十分に養成することが期待されている。

中央教育審議会大学分科制度・教育部会（2008）は、高等教育で培うべき学士力の中の汎用的技能のひとつとしてコミュニケーション・スキルをあげているが、それは「日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる」というだけにとどまっている。コミュニケーション教育の重要性は認知されつつあるが、明確な指針がないのが現状である。またこのように、大学教育におけるコミュニケーション教育がスキル向上のための技術教育に特化し、その前段階であるコミュニケーション基礎教育＝理論教育の重要性があまり認知されていないという現実は懸念されるべきことである。北本（1997、p.55）は「本来『コミュニケーション』という行為、あるいは現象が人間存在そのものの本質的要素であり、その存在にとって必要不可欠なものであることを考えると、その教育のあり方を論じる場合、ある特定の技術習得のみに限定されるのではなく、全体的な人間形成の為の教育の一環としても

捉えられるべき」ではないかと論じている。

今日コミュニケーション教育の重要性が認知されつつある中、専門系大学、特に医療福祉分野におけるコミュニケーション教育の導入は目覚ましく、学生のコミュニケーション能力欠如に危機意識を持ってその向上に努めていることは、教養系大学でも積極的に見習うべきことである。しかし現状は、スキル向上=技術教育に主眼があり、前述のような「全体的な人間形成のための教育の一環」としてはまだ捉えられてない。本稿では医療福祉分野におけるコミュニケーション教育の取り組み、問題点、評価すべき点について報告するとともに、教養系の短期大学におけるコミュニケーション教育はどうあるべきかを考察する。加えて筆者が「コミュニケーション論」を担当する新潟青陵大学短期大学部人間総合学科でのコミュニケーション基礎教育の現状を学生の学びの声とともに報告する。

2. 専門分野におけるコミュニケーション教育の導入

2. 1 介護福祉分野とコミュニケーション教育

「コミュニケーション」という言葉は多くの研究者によって定義づけされており、それは100例以上にもものぼる (F. Dance & C. Larson)。このように「コミュニケーション」という言葉は非常に包括的であるため、そこから普遍的な定義の一つを選ぶという事は非常に難しい。言い換えれば、その定義を探究していくことがコミュニケーション学における永遠のテーマの1つである。それ故コミュニケーション教育と言った場合、何をどのように教育するのか、その教育目標はそれぞれの大学、学部・学科、あるいは授業担当者に委ねられる場合が多い。その中で、介護福祉分野においては、人材養成における「求められる介護福祉士像」としての目標があげられ、その中の1つとして「利用者・家族、チームに対するコミュニケーション能力や的確な記録・記述力」習得の必要性が明示された。さらに介護福祉士養成校指定規則が改定され、平成21年度より新たなカリキュラムが生まれ、「人間関係とコミュニケーション」という科目が必修科目として指定規定に定められた。コミュニケーション関連科目が規則により必修化されたのはこの分野が初めてであり、これはコミュニケーション学の研究者にとっても歓迎すべき点である。

しかしながら厚生労働省から提示された「新しい介護福祉養成カリキュラムの基準と想定される教育内容の例」を見ると「人間関係とコミュニケーション」のねらいは介護に必要な人間の理解の他、情報の伝達のための基礎知識とコミュニケーション能力を養う学習とされ、想定される教育内容の例としても、コミュニケーション技法や道具を用いたコミュニケーションといったスキル系の内容が半分を占めている。スキル養成を目的とした「コミュニケーション技術」という科目が別に必修化されているにも関わらず、やはりコミュニケーション教育と言った場合、その目的が利用者とのコミュニケーションに必要な技術教育に傾く傾向は否めない。また五十嵐・関 (2009) が介護福祉養成課程を持つ全国の4年制大学を対象として、「人間関係とコミュニケーション」科目について行った調査によると、スキル養成中心の授業を行っている大学が全体の43%、スキルと理論を扱っている大学が22%、理論を中心としている大学が33%と、やはりスキル養成に比重が置かれる傾向がある。また、この授業担当者の専門分野を見た場合、圧倒的に介護福祉分野が多く57%、次に心理学が10%、その他少数派としてスポーツ学、宗教学を専門としており、コミュニケーション学の専門家がこの授業を担当している大学は全体の2%に過ぎなかった。

介護福祉現場におけるコミュニケーションと言った場合、確かに介護者と利用者、あるいは利用者の家族とのコミュニケーションが第一の論題であることは間違いない。しかし、他職種と協働で進める

チームケアにおいても職員同士の円滑なコミュニケーションが重要であり、また厚生労働省は平成20年度よりインドから、そして平成21年度よりフィリピンからの介護福祉士候補者を受け入れていることから、今後、介護福祉現場はまさに多文化コミュニケーションの場となることが予想される。これらの現状を踏まえると、目先のスキルだけ捕らわれるコミュニケーション教育ではなく、より体系的で、かつコミュニケーション基礎教育をベースにした技術教育に発展させていくべきであると考え。基礎教育ではまず「コミュニケーション」とは何かといった本質の問題から扱うべきであり、願わくは、コミュニケーション学の研究者も積極的に介護福祉教育に加わり、専門教員とチームでコミュニケーション教育を実践していくことが理想である。

筆者が勤務する青陵大学短期大学部人間総合学科介護福祉コースでは、指定科目である「人間関係とコミュニケーション」は筆者が担当している。新カリキュラム開始に当たり、同コースの専門教員とテキスト開発をするとともに、授業内容に限らず、学生の動向などについての情報も共有しながら授業を進めている。それを体系的な教育と呼ぶまでにはまだ至らないが、知識・経験とも十分に豊富な介護福祉教育の専門教員が「コミュニケーション」の本質とその教育の必要性を認知し、コミュニケーション学専門の筆者を受け入れてくれたことに、敬意と感謝を表したい。

介護福祉分野においては、どの分野よりも先駆けてコミュニケーション教育の重要性が認知され、国の方針としてその教育の導入がなされた。このことは非常に評価すべきことであり、専門大学に限らず教養系大学においても、これに続いてコミュニケーション教育の重要性が広く認知されるべきであり、同時にコミュニケーション教育自体の在り方を大学単位で見直すべきではないだろうか。しかし、コミュニケーション教育がまだ技術教育に偏重していることは否めない。これは介護福祉分野に限ったことではないだろう。依然として、コミュニケーション基礎教育とより体系的なコミュニケーション教育が必要であり、それを目指した場合、大学はコミュニケーション科目の必修化を考えるべきであり、加えてコミュニケーション学と他分野の連携、そして教員同士の連携が必要不可欠であると考え。

2. 2 医療分野とコミュニケーション教育

近年、医学教育においてもコミュニケーション教育の重要性が認知され始めている。その背景にはOSCE（オスキー）の導入がある。OSCEとはObjective Structured Clinical Examination（客観的臨床能力試験）の頭文字をとったもので、医学生の臨床能力を客観的に評価するものである。これは1975年イギリスで提唱され、その後北アメリカに広がり、1992年よりカナダでは国家試験に取り入れられている。日本においても今後このOSCEを医師国家試験に導入する方向で、現段階では各大学でこのOSCEを取り入れ、学生評価の一部として利用している例もある。また医学部だけでなく、看護学部や薬学部でもこのOSCEを導入しているケースもある。OSCEでは各ステーション（小部屋）に分かれ、それぞれで医療面接、診察、治療の実技試験が行われ、評価者がその場で評価をしてくるものである。特に医療面接においては、患者との円滑なコミュニケーションを通して必要な情報を漏れなく聞き取り、そこからある程度の状況判断を下し、検査・治療に繋げる、という技術が試される場である。またここではコミュニケーションのマナーも試されることになる。

このOSCEの医療面接において重要な役割を果たすのがSP（Simulated Patient）と呼ばれる模擬患者である。SPはあらかじめ設定された状況に合わせ患者役を演じる。SPは医師役の学生からの想定範囲外の質問や対応にも臨機応援に臨場感を欠くことなく応えなければならない。そのためにSPにはある程度の医学的知識やコミュニケーションの知識、そして演技力が求められる。これにともない、まだ数は多くはないが、東京、岡山など、また医学部を持つ大学にSP研究会が存在し、医学教育貢献のため

にボランティアベースでSPが勉強会が行われている。

平成20年度に筆者は日本医科大学の教育推進室が行っているSP養成講座に参加し、同大学の正式なSPとして認定された。同大学ではOSCE以外にもSP参加型の医療面接実習授業を行っている。ここでは3～4人の医学生に対して1人のSPがつき、順番に医療面接のロールプレイを行う。SPは前述したようにあらかじめ設定された患者を演じ、かつ面接終了後にフィードバックをする。ここでSPは、医師役の学生の服装、髪型、言葉使いといった一般的マナーから、表情、共感の仕方、質問の明瞭さといったコミュニケーションのありとあらゆる点について、一般患者としての視点から評価を述べる。その後、医師役の学生、オブザーバーの学生がフィードバックをする、というのが一連の流れである。

OSCEが今後医師国家試験に導入され、ペーパーテストなど知識重視型から判断力・技術・マナー、コミュニケーション能力といった基本的な臨床技術も評価対象とされることは非常に画期的である。だがコンテキストによって大いに変化するコミュニケーションにおけるスキルを、ロールプレイによってどこまで客観的に評価できるのかといった疑問は残る。もちろん評価システムについての改善研究は今後も続けられるであろう。しかし医学分野におけるコミュニケーション教育という視点からは、OSCE自体よりも、普段の授業を通して学生が年齢・性別・職業の異なった「一般人」のSPと多く接することで、さまざまな価値観と対峙し、そこから他者理解とラポール構築の重要性やその方法を学んでいくということに、むしろ価値があるのではないだろうか。

多くの大学は公開講座を開講している。大学の門を開け、教育の機会をコミュニティーに提供することは地域に根ざす大学の使命であり、同時に地域貢献することで地域との繋がりを維持、強化してきた。日本医科大学が行っているSP参加型の医療面接授業は、まさにこの公開講座の逆転の発想ではないだろうか。コミュニティーに対して教育を提供するのではなく、コミュニティーに医学教育に参加してもらうという地域との新しい繋がり方である。またSPは必要な知識として、研修を通してコミュニケーションについて学ぶ。これはコミュニティーに対するコミュニケーション教育でもある。コミュニティーを巻き込んだコミュニケーション教育は言い換えれば、地域のコミュニケーション教育であり、学生にとって医療面接実習は実社会から学ぶコミュニケーションであり、医療分野だけに留まらず、他の専門分野、そして教養系大学におけるコミュニケーション教育の大きなヒントになると考える。

3. 教養系短期大学におけるコミュニケーション教育の在り方

3. 1 コミュニケーション教育の移り変わり

田中（2000）は2000年に全国の短期大学におけるコミュニケーション教育の実態調査を行っている。その結果、約20%の短期大学でコミュニケーションに関連する科目が設置されていたが、それらの大学の多くは中部・関東地方に集中しており、東北地方ではコミュニケーション科目を教える短期大学は少なかった。またそれらコミュニケーション科目の半数以上が英語教育の一部とされており、「コミュニケーション」の本質を学ぶ科目は4年制大学に比べると圧倒的に少なかった。さらに、全国の4年制大学の4割がコミュニケーション授業を必修としているのに対し、短期大学では2割以下となっており、当時の短期大学におけるコミュニケーション教育の重要性の低さがうかがわれる。

近年、田中（2000）が行ったような徹底的な実態調査は行われていないものの、当時から10年という時を経て、大学におけるコミュニケーション教育にも大きな変化が出てきていることは容易に予想される。当時の調査では、コミュニケーション関連科目は、人文、社会、生活科学、教育系統の学科に多く設置され、医療、理工、芸術、農業などの専門系学科ではほとんどなかったと報告されている。しか

し、今日の医療福祉分野でのコミュニケーション教育の導入は著しく、特に介護福祉養成校においては平成21年度よりコミュニケーション科目の必修化が国により義務付けられたことは前述の通りである。また大学全入時代を迎え、新入生の基礎学力低下が懸念される中、2005年に日本リメディアル教育学会が設立され、補習教育の一環としてコミュニケーション能力向上を目指したカリキュラム研究も盛んになってきている。

3. 2 教養系短期大学におけるコミュニケーション教育

松本は「大学におけるコミュニケーション教育の在り方—現状と改革への視座—」（2009）の中で「コミュニケーション教育を学士課程の共通の課題としつつも、専攻分野ごとに、専門教育の理念、指導内容、指導法との関連においてコミュニケーションを捉える（捉え直す）必要がある」（p.8）と述べている。また卒業後に学生がどのような環境でどのようなコミュニケーションを用いて活動するのか視野に入れ、大学におけるコミュニケーション教育を捉え直すことが急務であるとしている。

それでは教養系短期大学におけるコミュニケーション教育の在り方とはどのようなものだろうか。医療や介護といった専門分野においては、卒業後、学生がどのような環境でどのような人と接し、どのようなコミュニケーションが求められるかは明確である。現時点ではまだコミュニケーション・スキル向上＝技術教育に偏重している現状は否めないが、それも含めた上で今後より体系的なコミュニケーション教育にシフトしていくことを強く願う。一方、教養系の短期大学の場合、卒業後の学生の大半は就職し、就職先の業種、職種もさまざまである。専門的な知識やスキルは求められない代わりに、幅広い教養、常識、そして基本的なコミュニケーション能力が求められる。関（2008）が新潟県の企業に対して行った調査によれば、企業が求めるコミュニケーション能力とは、人間関係の基礎である他者理解力、話す・伝える能力、そして挨拶・礼儀作法・言葉遣いといった基本的なマナーであり、都市部4年制大学新卒者に求めるようなプレゼンテーション能力、説得の能力、異文化コミュニケーション能力、外国語といった高度なものは求められていない。学校教育法は「大学は、学術の中心として、広く知識を受けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」と定める一方、短期大学に対しては「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる」としている。すなわち、短期大学では卒業後、職業人または家庭人として社会で機能できる基本的な知識と能力を身につける場であり、それらを踏まえた上でコミュニケーション教育を捉えるべきである（田中、2000）。

学生が卒業後遭遇するであろう困難の多くは、その原因がコミュニケーションの問題であることが多い。その困難を解決するには、まずは問題であるコミュニケーションの本質を理解し、普段から自分が関与するコミュニケーションを意識する必要性、そしてさまざまな状況に発生した現象に背を向けず、真摯に対峙していく必要性をコミュニケーションの基礎教育において伝える必要がある。コミュニケーションとは何を示すのかといった根本的な定義から始まり、コミュニケーションを形成する要素、言語・非言語シンボル、意味構築のプロセス、また人間関係の基本的な理論など、これらの基礎知識があってこそコミュニケーションの技術教育が成り立ち、その応用力が養われるのである。また21世紀は多文化社会であるといわれるが、日本もその例外ではなく、異なった文化背景を持つ者が共生している。同じ日本人でも、性別・世代・地域、そして思想や好みの違いなど「差異」はさまざまである。このような共生社会において「他者理解」は肝要である。三宮（2004）は、他者とのギャップを埋め効果的なコミュニケーションをするには、自己そして対峙する相手の感情や認知の仕方を対象化して捉え、常に「なぜそうなるのか?」「どうすればよいのか」と問う姿勢を基本とする「メタ認知」が必要であ

り、これを基礎とした情報表現力を養うコミュニケーション教育の必要性を述べている。

4. 新潟青陵大学短期大学のコミュニケーション教育

4. 1 「コミュニケーション論」授業内容

筆者が勤務する新潟青陵大学短期大学部では平成8年に国際文化学科が設置された時から同学科に「コミュニケーション論」を2年次必修科目として開講しており、筆者は平成15年から同科目を担当している。平成16年増設された人間総合学科では「コミュニケーション論」が1年次選択科目として開講され、平成17年に国際文化学科が廃止されたのちも、筆者は人間総合学科において同科目を担当している。「コミュニケーション論」は、より多文化社会を意識したコミュニケーション基礎教育を展開することを教育目標に、一時その名称を「異文化コミュニケーション」と改変したが、「異文化」という名称が英語関連科目を連想させ、履修をためらう学生が見られたため、誤解を避けるためにも、名称をまた「コミュニケーション論」に戻したという経緯がある。しかし筆者が英語分野所属の教員であること、そして中学、高校と「コミュニケーション」という言葉が使われる科目のほぼすべてが英語に関係する科目であったことから、いまだに「コミュニケーション論」を英語科目だと誤解し、履修を控える学生が見られる。シラバスにも英語科目を連想されるような内容はなく、新入生オリエンテーションでの履修計画時には何度も口頭で説明するにも関わらず、やはりその誤解を完全に解くことはできない。またシラバスを読み、それが英語科目でないことが分かっても、「コミュニケーション」を学問として学ぶことに対してまだ理解ができず、履修に消極的になる学生もいる。中等教育においては今だにコミュニケーション教育＝外国語教育であるという現状、そしてコミュニケーションが学問として認知されていないという現状が垣間見られる。

教科書は八代京子他(1998)の「異文化トレーニング：ボーダレス社会を生きる」を使用している。一般的には「異文化＝外国の文化」と考えがちであるが、多くのコミュニケーション研究者は「異文化」を対人コミュニケーションレベルでとらえる。同じ日本人同士でも生まれ育った環境が違えば、それぞれ違った文化を有している。対人コミュニケーションは異文化コミュニケーションであり、初めて足を踏み入れる環境はすべて異文化環境である。このように「今となりに座っている自分の友達とのコミュニケーションでさえ、異文化コミュニケーションである」という考えのもと授業が進められる。授業では、まずコミュニケーションとは何かを考えるとところから始まり、コミュニケーションの種類や意味構築のメカニズム、言語・非言語コミュニケーション、人間関係構築と崩壊の理論、そして文化背景の違う他者との相互理解と異文化適応について学ぶ。ある特定のコンテクストに対応した効果的なコミュニケーション・スキルを学ぶのではなく、あくまでコミュニケーションの基礎である理論を中心とした授業である。その中で筆者が心がけていることは、学生に授業で学んだ理論を自分の日常のコミュニケーションに当てはめ、今までとは違った別の角度から客観的に自分のコミュニケーションを意識してもらうことである。今まで当たり前のように行ってきたコミュニケーションも、改めて意識することで問題やその問題の解決策のヒントが見つかる。コミュニケーションの技術教育が、特定のコンテクストにおける効果的なコミュニケーションとは何かという「答えを教える」教育であるのに対し、コミュニケーション基礎教育はコミュニケーションの本質を学ぶと同時に、さまざまなコンテクストにおける効果的なコミュニケーションとは何かという答えを自分で導き出すための「手掛かり」を考える教育であると言える。

4. 2 学生の学び

ここでは平成20年度と平成21年度に筆者が担当する「コミュニケーション論」の定期試験の設問「あなたはこの『コミュニケーション論』の授業で何を学びましたか（複数回答可）。それを今後どのように生かしていきたいと思いますか。」という項目に対して学生があけた学習内容を紹介する。なお平成20年度の回答者数は94名、平成21年度の回答者数は76名、合計170名分の回答の主なものを、回答数の多いものからまとめたものである。また学生の実際のコメントも抜粋して紹介する。

1) コミュニケーションに意図は必要としない—非言語コミュニケーションの大切さ

全体の約6割の学生がこの内容を「学んだこと」としてあげていた。コミュニケーションはメッセージの送り手側（概して「話し手」）が中心となるイメージがあるが、実際はメッセージの受け手がその主導権を握る。送り手が意図しようがしまいが、受け手が送り手の発信する言語・非言語シンボルになんらかの意味付けをしてしまった時点でコミュニケーションが成立してしまうという、コミュニケーションの基本的な定義である。それに伴い、さまざまな非言語シンボルが自分の意図とは関係なく、受け手にメッセージとして受けとめられるということ学ぶ。

学生9：

いつでもどこでもコミュニケーションをとっているということ学んだ。机の上にケータイをおくことや机にひじをつきながら授業をうけることなど、ちょっとした自分の行動が相手にメッセージとして送られてしまっていることを知った。どれだけやる気があっても非言語が言語と不一致だと相手に自分の思いが届かないので、自分がとっている行動を外側から見ようにして自分の思いを伝えていこうと思った。

学生90：

普段何気なくやり取りをしているだけで、こんなに多くの情報を相手に与え、また与えられているのだという事が分かり、自分自身の発言や行動を振り返るきっかけになった。コミュニケーションは無意識でも成り立つものであるという事を学んで、身だしなみや表情といった点でも、自分は相手から見たらどう見えるのだろうかという事を常に頭の中に置きながら生活していきたい。

2) 自文化中心主義と文化相対主義—他者理解

全体の約4割の学生がこの内容をあげた。自分の価値観やものの考え方が常に正しく、自分と違うものを劣っていると評価したり拒絶したりする態度傾向の自文化中心主義から、文化背景の異なる他者の価値観を理解し、受け入れる文化相対主義へパラダイムシフトしていくことの重要性を学ぶ。また自分本位ではない、相手の視点に立ったコミュニケーションを行うことを学ぶ。

学生35：

自分の意見だけを押し通すのではなく、相手の意見も受け入れる広い心を持つことが大切なのだと学んだ。自分と同じ考えの人もいれば違う考えの人がいて当然なので、コミュニケーションとはまず相手の気持ちをくみ取り、相手の考えも尊重した上で行わなければ良いコミュニケーション行えないと思った。

学生94：

お互いのコミュニケーションがうまく交わされるには、思いやりの心を持って「相手が何を望んでいるか」を一番に考えられるような人になりたいと思った。他文化についても「この文化はありえない」と思っているものでも、最初から否定するのではなく、いろいろな情報を得て理解していくことが大切なのだった。

3) コミュニケーションの捉え方

全体の2割の学生がこの内容をあげた。コミュニケーションには個人内、対人、小集団、公的、マスメディアといったさまざまな種類があることを学ぶ。また、コミュニケーション=会話ではなく、意味の付与された言語・非言語シンボルの交換がそれであり、コミュニケーションの目的は意味の創造と共有であることを学ぶ。

学生22:

思っている以上にコミュニケーションは幅広いものなのだなと思った。この授業を受けるまでは、コミュニケーションは周囲の人との言葉のやりとりを指すものだなと思っていたが、それはコミュニケーションの一部でしかないのだと知った。

学生63:

「おはよう」と一言挨拶をし、相手も返してくれるだけでそこにコミュニケーションが存在しているのだと知り、今までしてきた挨拶にも大事な意味があったのだと嬉しく思った。

学生99:

今まで何気なくやってきた行いや発言すべてがコミュニケーションに繋がっていたということを知ることができた。自分があまり深く考えずに行った行動ひとつでも、相手を嫌な気持ち、嬉しい気持ちにすることもコミュニケーションであるということ、このことを意識し生活していきたい。

4) 自己開示と自己呈示

全体の2割の学生がこの内容をあげた。自己開示とは自己に関するありのままの情報を相手に伝えること、自己呈示とは自己を演習したコミュニケーションであることを学ぶ。また自己開示は人間関係構築にあたり重要なもので、自己開示の社会的規則、個人的・社会的機能などを学ぶ。

学生10:

よく友達に「本音を出さない」と言われる。それは多分自分の中に入ってきてほしくないという気持ちがあり、自己開示が得意でないと気付いた。しかしこのままでは友人をなくしてしまう。そこで授業で学んだ自己開示の社会的規則を使っていこうと思った。

学生43:

この授業で、他人と接する時の自己開示の量を学んだ。私は初対面の人でも自分のことを知ってほしくて必要以上の自己開示をしていた気がする。いきなり自己開示しすぎると相手がどのように思うか考えたこともなかったので、この授業を通して知ることができよかった。

上記以外にもコンフリクト、男女のコミュニケーションの差異、言語コミュニケーション、コミュニケーションのフィードバックの重要性についてなど、少数ではあるがさまざまな内容があがった。学生は授業を通して、コミュニケーションがどのような役割を果たし、豊かな人間生活にとってどれだけ重要な意味を持つのか、そして自分のコミュニケーションが他者にどのように影響しているのかを学んでいる。また、改めてコミュニケーションを学ぶことで、自分自身を客観的に見つめ直し、自己のより良いコミュニケーション活動に対する多くのヒントを得てくれたと考える。無論「コミュニケーション論」の1科目のみで、十分なコミュニケーション教育を行っているとは到底言い難い。新潟青陵大学短期大学部人間総合学科では、この他に自己表現技術教育として「スピーチ入門」や「パフォーマンス入門」といった科目も開講されており、基礎ゼミや特別研究では10~15人の少人数性で授業を行うことで、教員やクラスメートとの普段からのコミュニケーション活動を促進している。この他にもインター

ンシップ、ボランティア活動、クラブ活動など学校生活のすべての活動がコミュニケーション教育といっても過言ではない。しかし、学生のコミュニケーション能力養成に真剣に取り組むのであれば、コミュニケーションの技術教育の基盤となるコミュニケーション基礎教育は必須であると考ええる。

5. まとめ

大学教育におけるコミュニケーション教育の様相は10年前と大きく変化している。以前はその重要性がまったく認知されていなかった福祉や医療といった専門分野におけるコミュニケーション教育の必要性が高まり、福祉分野においてはコミュニケーション科目が必修化され、また医療分野ではOSCEの導入とともにSPと呼ばれる一般人ボランティアが医学生のコミュニケーション能力の養成カリキュラムに参加し始めた。確かにスキル教育偏重型であることは否めないが、その積極的な導入は教養系大学でも大いに後に続くべきであり、学ぶべき点も多くあると考える。

松本（2009）は「コミュニケーション」を言語を用いて読み、書き、聞き、話すといった表面的なスキルとして捉えるのではなく、コミュニケーション教育を大学教育の核として捉えるべきであるとしている。また北本（1997）は「コミュニケーション」は広義で人間の活動すべてと関連しており、「『コミュニケーション教育』はあらゆる形の人間教育の一翼を担っているという意味で、きわめて人間の存在や本質そのものと、向かい合わなければならない分野である」（p.60）と述べている。短期大学は就学期間が2年（あるいは3年）と限られている中で、人間活動すべてをコミュニケーションとして捉える教育は限られたコミュニケーション関連科目では補えないであろう。また就職活動の早期化によって1年次後期には就職面接対策としてのコミュニケーション・スキルを身につけさせなければならないといった急務な状態において、どうしてもコミュニケーション教育が技術教育偏重型になってしまうのも理解できる。だからこそ今、コミュニケーション基礎教育を必修化し、そこで得た基礎知識をベースに体系化したコミュニケーション教育の中で、学生のコミュニケーション能力を養っていくことの重要性に着目しなければならない。

参考文献

- (2006)『新しい介護福祉士の養成と生涯を通じた能力開発：介護福祉士のあり方及びその養成プロセスの見直し等に関する検討会報告』法研。
- 五十嵐紀子、関久美子（2009）「新たな介護福祉士養成カリキュラムにおけるコミュニケーション教育の実態調査 — “コミュニケーション” の捉え方の考察」（口頭発表）第10回日本コミュニケーション学会東北支部研究大会。
- 北本晃治（1997）「コミュニケーション教育の課題：人間の基本的欲求と内的世界」『帝塚山短期大学紀要』34号55-60項。
- 厚生労働省（2004）『若年者の就職能力に関する実態調査』。
- 関久美子（2008）「新潟県の企業における『コミュニケーション能力』の定義とその重要性」『新潟青陵大学短期大学部研究報告』38号 123-134項。
- 田中ゆき子（2000）「日本の短期大学におけるコミュニケーション教育の実態調査報告」『スピーチコミュニケーション教育』13号33-34項。
- 中央教育審議会大学分科会・教育部会（2008）『学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）』文部科学省。
- 松本茂（2009）「大学コミュニケーション教育の在り方—現状と改革への視座—」『スピーチコミュニケーション教育』22号 7-9項。
- 三宮真智子（2004）「思考・感情を表現する力を育てるコミュニケーション教育の提案：メタ認知の観点から」『鳴門教育大学学校教育実践センター紀要』19号151-161項。
- 八代京子、町恵理子、小池浩子、磯貝友子（1998）『異文化トレーニング：ボーダレス社会を生きる』三修社。
- Dance, F. E. X. & Larson, C. E. (1976). *The Function of Human Communication: Theoretical Approach*. New York: Holt, Rinehart & Winston.